

2014 年度秋学期修士論文テーマ一覧

2014 年度秋学期において、修士論文を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏名：清水 祐子

題目：ソーシャル・イノベーターとしての地方議員

—地域住民による児童公園自主管理への参画を通じて—

梗概：「地域の公園が汚い」と聞き筆者は調査を始めた。公園を綺麗にするためにはどうしたらいいのか、単純に思えたその課題には、社会的・地域的問題が根底にあり、筆者は「地域住民による児童公園自主管理」を目指し活動を始めた。この活動や日々の議員活動を通して、現代社会における議員と住民との隔たりや、議員に対する批判等を肌と感じた。またとりわけ 2014 年は議員の不祥事が相次ぎ、政治に対する不信感が一層大きくなった。議員個人の質、議員の役割とは何か、議員はどのような職責を担うべきなのか等を考えると、ソーシャル・イノベーターとしての議員の必要性を感じた。本論文は以上のことを踏まえ「議員としてのあるべき姿」について論じたものである。

氏名：瀧脇 正明

題目：関西広域連合の国の出先機関移譲についての考察と展望

—地方環境事務所に着目して—

梗概：現在、中央集権によって様々なものが首都圏に集中している。中央集権型による問題を解決するためには地方分権の推進が必要になってくる。中央集権の原因は地方にもある。中央の権限や財源を地方に移譲するにも受け皿となるものがない。関西広域連合は受け皿となるべく発足した。広域行政での幅広い取り組みがなされ、実績も積んできた。しかし、国の出先機関移譲については進んでいない。現状から

進展するためには国出先機関の丸ごと移管の対象である 3 機関のうち、最も規模の小さい環境省の出先機関である「地方環境事務所」を先行移管という形で移管を検討する必要がある。そのため地方分権のこれまでの議論を整理し、関西広域連合の議論の過程を明らかにし、国の出先機関移譲の問題を検証して、今後に向けての先行移管の提案をする。

氏名：北川 智里

題目：「若者・よそ者先導型」デザイン・プロセスによる地域活性化

—滋賀県長浜市田根地区をフィールドとして—

梗概：本論は、あらゆる問題解決には「当事者の意識改革」が重要であるという発想を基点に、意識改革により地域が変革されていく過程を社会実験を通して検証し、その結果を考察したものである。その方法として、「デザイン・プロセス」を用い、滋賀県長浜市・田根地区を研究フィールドとし、モノづくりプロセスによる地域活性化を行った。モノづくりの設計と製作にいたるまでに、多種多様な人との交流、自己表現、フィードバック、修正などを繰り返し、そのプロセスで当事者の自己変革を検証し、その人々を中心として、そこから手探り的な手法で新しい取り組みが生起することにも着目している。本研究は、デザイン・プロセスによる地域活性化を論じることにより、人の行動範囲と視点を広げ、地域や社会に変化を起こすことを目的としている。

氏名：富永 彩加

題目：高齢患者に対する退院支援体制の在り方に関する研究

梗概：本研究では、高齢患者の在宅移行におけるサービス提供者側の問題を明らかにするために、退院支援における病院専門職と在宅専門職の連携状況の把握と、連携を阻む要因の検討を行った。まず、退院時の高齢患者が抱えるニーズを整理した。その結果、退院支援過程にケアマネジャーを含む在宅専門職の関与が必要であることが確認できた。そして、退院支援に関する施策を整理し、先行研究から退院支援の実施状況を検証した。その結果、退院前ケアカンファレンス・退院前訪問指導への在宅専門職の参加が少ないこと、入院時の病院専門職とケアマネジャーの連携が弱いことが明らかになった。最後に、両者の連携を阻んでいると思われる原因を検討した。

氏名：池田 峰子

題目：作業型親密圏の形成による地域メンタルヘルスケアの実証的研究

—洛西ニュータウンをフィールドとした棉から手で糸をつむぐ「つむぎのじかん」を通じて—

梗概：現代社会はストレス社会であるといわれている。メンタルな疾病は、通常の疾病同様、誰にも起こりうることである。疾病を理由として人々が自殺のような破滅の道に進むことを阻止し、再び社会復帰できるようなセーフティネットを全社会的に整備し、社会全体の責任として機能化し普及していくことが必要である。そのような社会を実現する方法として「作業型親密圏」を概念装置とした。具体的には、洛西ニュータウンを中心に実践した「作業型親密圏の形成」における実践の記録である。内容は、スピンドルという糸つむぎの道具を使って、棉から手で糸をつむぐ「つむぎのじかん」と、その参加者によるマルシェ出展などのフィールドワークの記録である。

氏名：鏡 圭佑

題目：行政責任論における新しい責任概念—レスポンスビリティと協働—

梗概：本論文では、日本の行政におけるレスポンスビリティの問題を克服するにあたって協

働がどのように有効であるのかを理論的に検討した。このレスポンスビリティとは、公務員が内面に存在する規準にもとづいて活動することで果たされる責任であり、公務員の活動を統制する基準が存在しないとき、個々の公務員がレスポンスビリティが求める倫理規範を実現することが重要となる。そこで本論文では公務員がレスポンスビリティを果たしたかどうかを判断する規準を「専門性」と「行政倫理」に求め、日本の行政ではこれらの規準が公務員に十分に内在化されていない問題を指摘し、また市民あるいはNPOとの協働が公務員の専門性と行政倫理を内在化するための手段となることを確認した。

氏名：香月 義之

題目：観光客誘引の要因分析

—地域資源再発掘の有効性—

梗概：2000年代に入り、地域活性化のひとつの手法として観光振興が注目され多くの地域で様々な取り組みが行われてきた。これらの取り組みの多くは、定量的指標に基づくことなく関係者の感覚に基づき実施されており、どのような取り組みにより来訪者が増加するのか、全く不明である。その結果、地域性が見えない観光地域づくりとなっているケースが数多く存在し、多くの地域で継続的な観光客の誘致にいたっていない。本稿は、観光客の誘引要因を定量的に明らかにすることにより、地域の観光振興における地域資源の再発掘の有効性を定量的に明らかとした。また本稿の特徴は、国内の統計基準が未整備の状況において、分析対象の代理変数の設定を行い、観光客の誘引要因を定量的に明らかとしたことである。

氏名：北川 雄也

題目：予期しない政策効果を把握するための方策

—政策調査の活用—

梗概：本稿では、予期しない政策効果を把握するためにどのような方策を活用すべきかを理論的に検討した。その際に、まず、政策評価の段階で予期しない政策効果を把握する重要性を指摘した。次に、現行の政策評価および政策調査が予期しない政策効果の把握に対して有効に機能しているか否かを検討した。その結果、

現行の政策評価だけでは予期しない政策効果の把握が困難であることを明らかにした。他方で、政策調査は、予期しない政策効果を把握するために有効な手法であることを明らかにした。最後に、行政組織をはじめとした政策作成者や政策の影響を受ける政策対象者は、予期しない政策効果を把握するために政策調査を活用すべきであることを示した。

氏名：甲田 彩

題目：職業訓練の充実が再犯率低下に有効か
—PFI 刑務所と A 級国営刑務所との比較の観点から—

梗概：本論文は、再犯率を低下させるために有効な政策を明らかにした。「職業訓練の充実は再犯率低下に有効である」という仮説を PFI 刑務所と A 級刑務所との比較事例研究を用いて検証した。その結果、職業訓練と再犯率との間の因果関係が確認できた。この検証結果から「再犯率を低下させるという政策課題に対しては、国営刑務所の職業訓練を充実させる政策が有効である」という政策的含意を導出した。この政策的含意に基づき、「生産作業の就業時間を削減し、職業訓練に時間を充てる」という政策を提言した。この政策の実現には、刑事収容施設法の改正が必要である。現行法改正の上で提示した政策を実現することで、再犯率の低下に繋がるであろう。

氏名：正村 詩織

題目：電力の供給・流通における課題とスマートグリッドの可能性

梗概：本論文では、スマートグリッドという効率的な送配電、電力供給を目的とした次世代送電網に欠かせないスマートメーターをどのように活用することで電力需要の抑制を達成するかについて考察する。スマートメーターの活用を考えたとき、導入するだけでは「消費電力の見える化」にはつながるが、効率的な電力消費と直接結び付くわけではない。効率的な電力消費のためにはインセンティブなどが必要となってくる。ここで得た結果は電力消費にのみ用いられる話ではなく、普段の消費活動といった小さな出来事から環境問題に対する取り組みのように大きな事象にまで応用できる可能性がある。そのことからスマートメーターの問題に対

する具体的な解決方法を政策として提案することを、この論文の意義としたい。

氏名：松井 康次

題目：高次脳機能障害者の家族の支援に関する一考察
—若年家族の体験集における実践事例を通して—

梗概：高次脳機能障害とは脳外傷や脳血管障害が原因となって脳が損傷し、認知機能に障害が出るものである。症状も多様で個人差が大きいため、本人のみならず、家族も障害受容が大変難しい。そのため全国に家族会が組織され、同じ悩みや不安を抱えるもの同士で語り合う活動が展開されている。しかし家族の中でも、子どもや兄弟姉妹、孫など、若年層に対する支援は見過ごされがちで、彼らが体験を共有する機会はほとんどなかった。以上の点から、思春期や幼少の頃に家族が高次脳機能障害になった若年層が、自身の経験を綴った体験集を作るという取り組みを行った。これら一連の取り組みの価値を明らかにすることを研究の目的とおく。

氏名：松本 綾子

題目：スポーツを通じた開発政策
—「内なるリーダー」の育成を視点に—

梗概：本論文は、スポーツを通じた開発政策について「内なるリーダー」の育成を視点に考察するものである。本論文は以下の3つの章から構成される。まず、第1章では、開発途上国の現状と開発援助の変遷について明らかにし、「内なるリーダー」の必要性について検討する。続く、第2章では、スポーツを通じた開発の現状と課題について、国連機関や NGO の事例から考察する。さらに、アスリートの特性を明らかにした上で、それと「内なるリーダー」に求められる特性との類似性について言及する。最後の第3章では、ユースオリンピックにおける「内なるリーダー」育成について、プログラムの成立過程における組織間の合意形成に焦点を当て、その実現可能性を検討する。

氏名：松村 利子

題目：運動部活動の指導者養成に関する一考察
梗概：我が国の運動部活動は、学校教育の一環として全国で展開されている。運動部活動は、

参加する生徒の豊かな人間性や社会性を育むといった、様々な意義があるとされている。しかし、その一方で、現場においては体罰や不祥事といった事態が生じている。このような運動部活動が本来の意義を発揮できていない特性要因には、指導者の問題があると考えられる。指導者である教員は、その教員養成課程においては、指導者としての専門的な知識を獲得するといった養成がなされていない。指導者になってから、現場で指導方法や運営方法を学んでいるのが現状なのである。そこで、本論文では、運動部活動の指導者養成に関して考察することを目的とする。

氏名：森 京華

題目：和のもてなしの本質とその多様性

—京都の日本料理店における事例分析—

梗概：本稿の目的は、京都のもてなしが本来のもてなしの語義である「和のもてなし」を忠実に体现しているかということを検証したものである。京都市の調査結果によると京都のもてなしに関する観光客の評価は高くはない。和のもてなしは現代社会においては失われつつあるが、茶の湯のもてなしに継承されている。千家流の茶の湯の発祥の地であり、家元達が住まう京都では和のもてなしが継承されていると捉え、茶の湯の懐石と京料理が歴史的な関連性があることから、京都の日本料理店のもてなしと和のもてなしの関連性について分析した。分析の結果、京都のもてなしが和のもてなしを忠実に体现していることが確認された、京都の和のもてなしの観光客誘致への副次的効果も示された。

氏名：内藤 樹

題目：大量消費時代の購買行動の変容に関する実践的研究

—ものづくりのストーリーを贈る体験を通じて—

梗概：現在の消費社会において、消費が他者に影響を及ぼす社会的な行為であるという自覚が失われている。また、商品購買の際、ものが作られる過程、環境、時代背景、つくり手の想いといった目に見えない価値は疎かにされ、価格やデザインといった目に見える価値だけによる判断が行われている。その結果、環境や文化、

共同体の崩壊といった問題が生じている。この問題を乗り越えるためには、消費者に働きかけ、購買行動の変容を促す必要がある。以上の点から、京都の手づくり市をフィールドとした「ストーリーを贈ろう」という活動を行った。研究の目的は、活動を通じて消費者がつくり手と直接コミュニケーションをとりながら、ものづくりの過程や背景を理解することが、人々の購買行動を変容させることを明らかにすることとした。

氏名：大森 晋

題目：京都の中小企業金融と信用保証制度の変化

梗概：本稿は、京都の中小企業金融と信用保証制度について、バブル崩壊から事業再生支援に至るまでの変化を研究して、今後の方向性を提言することを目的とする。

導入部分として京都の中小企業金融と伝統産業の歴史に関する研究をしたところ、信用保証制度の必要性が判った。そこで、信用保証制度の概要と歴史的背景の調査研究をした。そして、更に京都の信用保証制度について研究した。

京都と全国の主要データを使用してDEA分析をした結果、最も効率的運営が出来ているのが静岡県信用保証協会であった。そこで、京都信用保証協会と静岡県信用保証協会の相違について論じた。最後のまとめとして京都信用保証制度の今後の方向性を提言する。

氏名：王 雨竹

題目：中国における個人寄付行動の決定要因—CGSS2010を用いた実証分析—

梗概：近年、中国では社会問題に取り組む非営利組織の登場が注目された。市民社会を構築するため一人一人の参加を必要とする。幅広い層の人が寄付を行えば、フィランソロピーの安定と持続が見える。中国における個人寄付行動の決定要因を明らかにするため、アメリカと日本の先行研究の分析モデルと説明変数の選択に参考し、CGSS2010（中国版 General Social Survey）データを用いて、環境組織への寄付を例として取り上げ、ロジット回帰分析を行った。寄付を促進するために、以下の3点を強調したい。1つは学校教育の中にフィランソロピーと寄付に関する教育を導入することが重要であ

る。2つはインターネットを利用して、団体の活動趣旨をアピールし、寄付金の使い道も公開することが必要である。3つはソーシャル・キャピタルの強化を通して、寄付行動を促すことである。

氏名：坂口 紗姫

題目：自主研究活動が自治体職員に与える影響

梗概：近年、地方分権改革が進展し、政策法務の重要性が高まっている。本論文は、政策法務の基盤づくりとしての役割を担う可能性のある自主研究活動を行うことで、職員の意識向上など、どのような影響があるかに焦点をあて、政策法務と自主研究活動の関連性および今後の自治体職員の自主研究活動のあり方を明らかにする。全国の主な広域で活動している8つの自主研究グループの運営者・参加者に対するアンケート調査、2つのグループの運営者・参加者に対するヒアリング調査を実施し、自主研究活動に携わる職員は、モチベーション向上や政策法務の基盤づくり、マネジメント力や企画力などの具体的なスキルアップなど多様な影響を受けていたことが明らかとなった。

氏名：澤野 恵梨

題目：要保護児童に対する里親制度のあり方に関する研究

梗概：本研究では、子どもの最善の利益の観点から、要保護児童に対して里親委託をどのように運用していくことが望ましいかを考察した。里親制度の運用に関して、里親等委託率は自治体間で格差があり、国は問題化している。自治体間に里親委託率の格差がある背景として、自治体ごとで運用するための財政的な制約や人的資源の問題が挙げられる。本論文では、要保護児童に対する里親制度に関しての国の方針と自治体の実際の運用実績を検討した。そこから、里親制度を運用するには、国による予算配分の措置によって、民間の支援団体と連携し、その専門性を活用する必要がある、また専門性を高めるための研修が必要であるという結論を導き出した。

氏名：白石 賢一

題目：公立図書館への指定管理者制度導入についての考察

—公共経営の視点から—

梗概：指定管理者制度によって導入された公立図書館運営の民営化について、行政改革の流れの中で、公共経営の概念が日本に移入される経緯と、公立図書館の戦後の量的拡大の歴史の両方から位置づけを行った。加えて、指定管理者制度を導入している公立図書館の運営体についてタイプ分けを行い、その特徴を明らかにした。指定管理者制度の導入は公立図書館には馴染まないとされたが、指定管理者となった民間部門が成長し、積極的な公共マーケティングを実践していることを指摘し、今後も民営化の動きは推進されるものと評価する。

氏名：滝本 香葉子

題目：サプライチェーンとタイの経済発展

梗概：タイは、東アジアの生産ネットワークを語る上で非常に重要な位置を占めている。

自動車輸出では、「アジアのデトロイト」を目指し、HDD輸出では、中国に次ぎ世界第2位の輸出額を誇る。従来、生産ネットワークが深化すれば、部品貿易の割合は増加すると考えられてきた。しかし、実際には地域統合が進み、生産ネットワークが深化しているにもかかわらず、機械製品に占める部品の割合は輸出入ともに減少がみられる。本論文では、ASEANの一大生産拠点としての地位を確立し、機械製品の産業集積が進むタイを中心に、どのように生産ネットワークが形成されてきたのか、その実態に迫るため、貿易特化係数また顕示比較優位指数、また部品貿易の占める割合の減少要因については、Gravity Modelを用いて明らかにする。

氏名：手柴 友隆

題目：政策評価における科学的な分析

—「エビデンスに基づく政策」に着目して—

梗概：本論文の目的は、日本の政策評価に科学的な分析手法を導入することで生じる問題点に関して「エビデンスに基づく政策」(evidence-based policy、以下EBP)に着目して理論的に検討することである。EBPとは、政策効果に関する科学的な分析結果(エビデン

ス)を政府における政策決定に活用することである。本論文では、EBPの特徴を概観し、EBPの問題点を明らかにする。その問題点は日本の政策評価に科学的な分析手法を導入した場合にも生じる可能性が高いことを指摘したうえで、考えられる解決策とその限界について考察する。

氏名：綿引 健文

題目：シティ・プロモーションの現状と課題
—京都府・宇治市を事例として—

梗概：近年、自治体は地域を活性化するためシティ・プロモーションに力を入れている。シティ・プロモーションは「地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を地域内外に効果的に訴求し、それにより、人材、物財、資金、情報などの資源を地域内部で活用可能としていくこと」と一般的に定義される。しかし、一過性のイベントを開催し知名度向上に走ったりと、本来の目的である交流人口の増加等に結び付けられていない自治体も多い。この背景には、地域資源を的確に把握しそれらを活用できていないことが理由として挙げられる。そこで、先進自治体の事例から成功要因を分析し、京都府宇治市のシティ・プロモーションの現状と課題について明らかにした。

氏名：渡辺 秀和

題目：市民主導による地域国際化の実践的研究
—ハイタッチ運動を通して—

梗概：日本で唯一の住み込み型語学スクールを経営する筆者は、様々な国際社会の変化に遭遇する中で、個人や中小企業がグローバル社会の中で自ら主体的に参加できる活力ある新たな社会づくりの必要性を実感してきた。そこで、本研究の目的を市民主導による地域国際化の方法を明らかにすることとした。気軽に国際交流のきっかけを掴める手法としてオリジナルのハイタッチ運動を考案し、社会実験を行った。言語を使わずに気軽にふれ合うことのできるハイタッチは、人と地域をつなぐ媒介となり得ることがわかった。さらに、筆者が、地域の小学校、商店街、中小事業主、留学生をつなぐコーディネーターの役割を果たすことによる市民主導の国際化社会への可能性を示した。

氏名：山田 容子

題目：若年無業者の自尊心を育む取り組みについて

—滋賀県地域若者サポートステーションでの『ほめ日記』などの事例を中心に—

梗概：本研究の目的は、若年無業者に対して「自尊心」の向上が社会参加意欲の向上並びにプラスの行動変容を促すことを明らかにしそれに基づいたプログラムを構成することである。基本的自尊心と社会的自尊心という二つの自尊心に焦点を当て、滋賀県内の就労支援機関にて3回の社会実験を行った。ここでは①働くための基本スキルの習得②「ほめ日記」というツールを使った肯定的思考の醸成③協働作業の3つを中心とした。実践の前後で、利用者の行動・表情・話の内容等の変化により自己肯定感を比較し、それが就労数増加につながることを確認した。本稿ではこの二つの自尊心向上が自己意識を育てると考察し、その研修の重要性について提言する。

氏名：米村 真悟

題目：協働型社会を形成する大学スポーツの活用政策

—コーディネート機能を視点に一

梗概：本研究は、協働型社会の形成に寄与するための大学スポーツの活用について、大学における地域コーディネート機能の視点から検討し、大学全般に向けた政策提言を行うことを目的とする。具体的には、まず現代における協働型社会とはいかなるものかを協働の概念に基づいて検討する。次に、体育会とスポーツサークルという2つの大学スポーツ集団から大学スポーツの資源がいかなるものを分析・検討する。そして、大学のガバナンスや組織構造から、大学スポーツの活用のための課題を検討し、政策提言を行っていく。

氏名：趙 衡範

題目：日韓における寄付に関する比較研究

梗概：日本と比較的類似した文化・歴史・社会制度をもつ韓国においては、政府、非営利団体、企業などによる社会貢献や寄付が活発である。しかし、経済先進国である日本は韓国よりも寄付規模が小さく、社会貢献活動が活性化さ

れていない。本論文においては、なぜ日本と韓国の寄付文化は異なっているのかという問いから、両国の寄付を支える条件や寄付促進制度を比較し、寄付の動向を解明した。具体的には、両国に共通する共同募金制度を取り上げ、寄付の違いを生み出す要因を明らかにし、今後、日本における寄付の活性化のために求められる政策的方向性について考察した。

氏名：郭 浩

題目：日中市民の交流による環境意識の深化に向けた実践的研究

—食文化共有ワークショップを通して—

梗概：本研究では、東アジアの環境問題に対し、食という手段を通して日中両国の市民が1つの場に集い、料理体験や対話という実践活動を行うことによって、環境意識が深化することを明らかにし、問題解決に向けたプロセスを提示することを目的に設定した。社会実験では、筆者は予め想定した環境問題解決のプロセスに基づき、日中両国の学生を主な対象とした「水餃子づくり体験プログラム」という食×環境ワークショップを開催した。続いて、ワークショップの事後調査を行い、そこから得た結果を分析し、考察することによって、環境問題の解決に向けたソーシャルイノベーション実現への可能性や具体的な案を提示した。

氏名：鄭 東鎮

題目：防災政策実施における主体に関する研究—警察・市町村関係—

梗概：災害現場で活動する主体の中で警察は他の主体より市町村との共同活動に適し、また防災政策上で市町村が十分に機能しない場合は、警察がその機能の一部（警戒区域の設定など）を補っているが、実際に警察と市町村が有機的な結びつきであるとはいえない。本稿は、この問題が、組織間のもとで防災政策が実施される構造に起因することを明らかにする。そこで、政策実施に関する古典的な理論であるバンミーターとバンホーン概念モデルを通じて、警察と市町村を検討し、防災政策実施の効果を向上するためには、警察と市町村との組織間ネットワークを強化するべきであり、現在は必置ではない市町村の防災会議の設置を義務付けるべきだと主張する。

氏名：李 政珉

題目：低炭素社会に向けた「環境モデル都市」施策の現状と課題

梗概：地球温暖化対策の先進的取組モデルとして2008年に生まれた「環境モデル都市」であるが、この都市の温室効果ガスの排出量は、施策実施以後から今まで減少しておらず、逆に年が経つほど増加している。環境モデル都市施策が温室効果ガスの削減にあまり効果を生み出していない原因を2つの側面から探る。まずは、「温室効果ガス排出の大幅な削減」と「都市・地域の新たな活力創出」という二つの目的設定から誘発された政府の取組評価の矛盾である。次は、環境モデル都市に関する取組評価が政策評価制度上のアウトプット評価及び業績測定に留まっている限界である。そして、これから環境モデル都市が向かうべき方向として、目的の一本化と業績測定からプログラム評価への転換を提言する。

氏名：李 京夏

題目：法定受託事務の実態と課題

—生活保護開始事務手続を中心にして—

梗概：今から14年前、分権型社会を造るため国と地方公共団体との関係を抜本的に見直すべきだという第一次分権改革の方針に基づき、機関委任事務制度が廃止され、それに伴い法定受託事務制度が導入された。本研究は、そのような法定受託事務の実態に目を向け、同制度への当初の期待と現実との間の乖離を示し、その乖離を縮めるための今後の課題を探ることを目的とした。そのため、導入経緯などを踏まえ法定受託事務制度の本旨、つまり同制度への期待を把握した上で、法定受託事務の一つである生活保護開始事務手続に焦点を当てた実態調査を行い、両方の間に相当な乖離があることを明らかにした。そして、上記の法定受託事務の本旨及び実態調査の結果を踏まえ、より良い法定受託事務制度に向けた今後の課題を提案した。

氏名：于 陽

題目：ベトナムの経済発展と貿易

—米・アパレル・オートバイを中心に—

梗概：ベトナム政府はベトナム共産党第6回大会直後、ドイモイ政策を実行に移し産業育成

に着手した。対外開放に加えて、極めて積極的なドイモイ経済改革政策及び海外からの直接投資の呼び込みのため、ベトナムは経済発展と同時に、貿易も拡大され続けてきている。貿易、なかんずく輸出が経済成長の原動力である。本稿では、ベトナムの経済発展と国際貿易がどのようにかかわっているかを明らかにする。ことに輸出拡大しつづける米、アパレル、オートバイ産業を中心にベトナムの貿易状況と産業構造を詳細に分析し、ベトナムの経済発展の原動力を精査する。

氏名：朱 浩良

題目：電機・電子産業の貿易動態から見た中国の経済発展

梗概：現在、「世界工場」と呼ばれる中国は、世界最大の電機・電子機械の生産能力を誇り、工業化のキャッチアップを着々と推進しつつある。しかし、資本・技術集約型産業を主力とする先進国に比べると、現在の中国の電機・電子産業はいかに世界最大とはいえ、未だ労働集約型産業の域から出していない。電機・電子産業における典型的な生産形態は、中間財を海外から輸入し、国内で加工、組立を行うだけという低付加価値の生産活動に甘んじていることは、国内経済との後方連関を欠くことになり、最終財の輸出は大きい、中間財の輸入も大きい、付加価値も小さいといった問題が顕在化してきている。こうした問題意識から、本稿では、中国の電機・電子産業の発展と貿易状況について分析を試みる。